

平成 21 年 9 月定例会市議会市政報告

平成 21 年第 5 回釧路市議会 9 月定例会の開会にあたり、6 月定例会市議会以降の市政の概要についてご報告申し上げます。

報告に入ります前に、この度の釧路市動物園のアムールトラのタイガの急死について一言触れさせていただきます。

タイガは昨年 5 月 24 日にココアとともに手足に障害を持った上、仮死状態で生まれてまいりましたが、その後、障害を持ちながら元気に走り回る姿に対し、市民のみならず全国の皆様から暖かい励ましをいただいていたところであります。

2 頭が仲良く懸命に生きる姿には、私たちも大いに勇気付けられてまいりましただけに、今回の出来事は残念でなりません。

タイガが安らかに眠ることができるよう、お祈りしますとともに、残されたココアが健やかに成長できるよう見守ってまいりたいと思います。

それでは、報告に入らせていただきます。

報告の第一は、地域施策創発調査事業についてであります。

今年度、国土交通省が全国の自治体に募集した地域施策創発調査事業に、釧路市の提案事業が採択されましたので、ご報告いたします。

この調査事業は、自治体の課題発議を受け、国が地方と連携して調査を行うことにより、地域の独自性を活かした政策の実現や地域の活性化を目的としております。

釧路市では、コミュニティの希薄化や高齢者の孤立化が今後の大きな課題となると考えられており、高齢者の街なか居住を誘導するための方策の検討などを柱とした調査事業を提案したところ、全国で 2 件の採択事業の一つに選定されたところであります。

調査事業の内容は、街なかでの二地域居住・季節居住を誘導するためのニーズや課題の調査、高齢者が安心して街なかに住むためのケア付きの居住施設としてのライフケアビレッジの実現に向けたパイロットプランの策定などを行う予定となっております。

今年度内に事業完了という短期間の中で、これまで経験したことのない国と連携した事業の実施となりますが、国に対し、地方が抱える課題について提案ができる機会をしっかりと活かしてまいりたいと考えております。

報告の第二は、定住自立圏構想の取組についてであります。

定住自立圏構想につきましては、中心となる都市が周辺の町村と互いに連携・協力することにより、地方において安心して暮らすことができる圏域を形成することを目的としております。

このために、人口が概ね5万人以上の都市が、中心市宣言を行った上で、周辺の市町村と1対1の協定を締結し、お互いの機能分担や連携する事項などについて明らかにすることとされております。

釧路市は、この地域で唯一の中心市の要件を満たす市であり、これまでも、この圏域の中心的な役割を担っていることから、中心市として圏域全体の活性化に取り組んでいく必要があると考えているところです。

また、定住自立圏を形成した市町村には、様々な国の支援策があることから、早期に定住自立圏構想に取り組むこととし、年度内に、中心市宣言及び周辺町村との協定締結を行いたいと考えております。

報告の第三は、福祉の店「ぴゅあ めいど まーけっと」の开店についてであります。

去る7月27日、福祉の店「ぴゅあめいどまーけっと」が、釧路フィッシャーマンズワーフMOO1階にオープンいたしました。

福祉の店「ぴゅあめいどまーけっと」は、障害者支援施設で作られた授産製品の常設販売所として、販路拡大により障がい者の就労賃の向上を図ること、障がい者の社会参加及び市民理解を促進することを目的としております。

販売商品は、無添加のクッキーなどのお菓子をはじめ、手芸品、革製品、木工品、石鹸など幅広い品揃えとなっており、現在のところ、販売状況は順調に推移しております。

今後とも、運営主体である釧路圏障害者自立支援施設協議会と連携し、市民の皆さんに親しまれ利用される福祉の店となるよう支援してまいりたいと考えております。

報告の第四は、緊急雇用創出事業についてであります。

このたび、国の経済危機対策に係る緊急雇用創出事業基金の積み増しが行われたことから、釧路市分の平成21年度から23年度までの3年間の配分額は、当初の約9000万円から約2億7000万円に増額され、これに伴い平成20年度の先行実施分も合わせた平成21年度分の配分額は、約1億1000万円となったところであります。

事業の実施状況といたしましては、これまで約4800万円の予算により、11事業88人分の雇用を確保しているところでありますが、今回の増額分を活用し、6事業分約6300万円の補正予算を計上させていただいております。

これにより、平成20年度からの通算で150人を超える雇用を確保できるものと考えております。

報告の第五は、釧路港国際コンテナターミナルの供用開始についてであります。

釧路港への外貿コンテナ貨物の集約とコンテナ荷役効率の向上を図るため、西港区第3埠頭において、平成19年度から総工費約13億円を投入し整備を進めてきたガントリークレーン及びコンテナターミナルが、この9月より供用を開始いたしました。

これにより、釧路港のコンテナ荷役機能が大幅に向上したところであります。

また、釧路港の国際競争力と利便性向上等を図るため、外航コンテナ船を対象としたインセンティブ・魅力づけの制度を導入いたします。

これらを契機に、より一層の釧路港利用促進を図るため、港湾業界等と連携し、ポートセールスに積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

報告の第六は、新型インフルエンザ対策についてであります。

新型インフルエンザにつきましては、感染が全国的に急速に拡大するなど、本格的な流行の兆しが見られる状況となっております。

当市におきましても、先月26日に小学校及び専修学校での新型インフルエンザの集団感染が初めて確認されたことから、新型インフルエンザ対策本部において今後の対応等を協議し、市庁舎や保育園などに手指用消毒液を配置し、感染防止に努めているところであります。

また、市民の皆さんにも、ご家庭や事業所などで、手洗いやうがい等の励行により感染予防に取り組んでいただくよう、啓発パンフレットの各戸配布や、市のホームページ、街頭放送などを通じて呼びかけを行っております。

さらに、新型インフルエンザにより保育園などが休園になった場合や家族の疾患により出勤が困難となることも想定されることから、報道機関等を通じて、事業主の皆様に対し、従業員の休暇取得等についての配慮を要請したところであります。

今後とも、本格的な流行に備え、釧路保健所など関係機関とも緊密に連携しながら、新型インフルエンザの感染予防と拡大の防止に努めてまいります。

報告の第七は、学校アスベストの除去についてであります。

昨年度、国内において新たに使用が判明したアスベストについて、国から使用状況調査の通知があったことを受け、市内47施設において分析調査をおこなった結果、学校施設では4校での使用が確認されたところであります。

このうち、旧旭小学校を除く、山花小中学校、桜が丘小学校、湖畔小学校について、本年3月からアスベスト除去工事を進めてまいりましたが、順調に作業が進み、8月中に全ての学校のアスベスト除去工事が終了したところであります。

今後におきましても、釧路の未来を担う子ども達の安全を確保するために万全を期してまいりたいと考えております。

報告の第八は、第65回国民体育大会冬季大会の開催準備状況などについてであります。

8月に開催された北海道実行委員会総会及び日本体育協会国体委員会において本大会の実施要項が承認されたことから、同要項に基づき、競技、宿泊、輸送交通、医療救護などの準備作業に入ったところであり、関係機関などと連携しながら、開催に向け万全を期してまいります。

また、7月22日には釧路市歓迎接待本部が設立されており、全国から来釧される選手・監督、役員等に感動を与えられるよう、心のこもったおもてなしに向けた準備を進めております。

広報活動としては、8月に行われた「第62回くしろ港まつり市民踊りパレード」及び「第55回くしろ市民北海盆踊り」において、市議会議員の皆様のご協力もいただきながら、冬季国体の釧路市開催をアピールしたところであります。

今後も横断幕や公式ポスターなどにより市民の歓迎意識を醸成するとともに、全国各地への周知にも努めてまいりたいと考えております。

報告の第九は、建設工事等の発注状況についてであります。

8月末日現在における建設事業の発注予定額は、約88億2千万円となっておりますが、このうち発注済額は約61億3千万円であり、執行率はおよそ70%となっております。

このうち地元企業への発注は、金額で約51億7千万円、率では約84%であります。

主な建設事業別の発注率につきましては、道路事業が約60%、下水道事業で約42%、学校建設は約86%、住宅建設は約75%の状況となっております。

なお、地域活性化・生活対策臨時交付金の7月末日現在の事業の発注状況は、単独事業分6億6,903万4千円に対して契約済額が5億980万6千円であり、発注率は約76%となっております。

小規模事業者が発注することとしている50万円未満の工事等につきましては、

3,304万8千円の発注となったところであります。

また、地域活性化・経済危機対策臨時交付金の7月末日現在の事業の発注状況は、予算額8億8,147万円に対して契約済額が1億5,947万2千円であり、発注率は約18%となっております。

小規模事業者への発注につきましては、予定額3,369万9千円に対し、契約済額が769万1千円であり、発注率は約23%となったところであります。

今後とも、地域経済の動向を念頭におき工事の早期発注に努めてまいります。

以上で、市政報告を終わります。